

令和7年度 磐越自動車道他2路線
事業効果検証業務

特 記 仕 様 書
(案)

令和7年10月

東日本高速道路株式会社
東 北 支 社

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 磐越自動車道他2路線 事業効果検証業務

1-1-2 道路名 常磐自動車道、仙台東部道路、磐越自動車道

1-1-3 履行箇所 東北支社及び新潟支社管内

1-1-4 主な履行内容

| 項 目 | 単 位 | 数 量 |
|------------|-------|-----|
| 騒音予測計算 | 断面 | 5 |
| 騒音測定調査 | 測定点・回 | 5 |
| 騒音レベル解析 | 測定点・回 | 5 |
| 大気汚染物質濃度分析 | 断面 | 5 |
| IC目視調査A | 箇所 | 5 |
| IC目視調査B | 箇所 | 5 |
| 企業ヒアリングA1 | 件 | 50 |
| 企業ヒアリングB1 | 件 | 50 |
| 企業ヒアリングA2 | 件 | 25 |
| 企業ヒアリングB2 | 件 | 25 |
| 利用者アンケートA | 件 | 400 |
| 利用者アンケートB | 件 | 800 |
| 調査計画立案A | 式 | 1 |
| 調査計画立案B | 式 | 1 |
| 事後評価資料作成 | 式 | 1 |
| 経済波及効果算出 | 式 | 1 |
| 整備効果資料作成 | 式 | 1 |

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 660 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

| 貸与資料 | 貸与予定日 | 備考 |
|---|--------------|-------|
| IC 間断面交通量、IC 出入交通量、 IC 相互交通量（営業データ） | 貸与する日は別途通知する | 電子データ |
| IC 間断面交通量、速度 （トラフィックカウンターデータ） | 貸与する日は別途通知する | 電子データ |
| 渋滞・事故データ | 貸与する日は別途通知する | 電子データ |
| ETC2.0 プローブデータ | 貸与する日は別途通知する | 電子データ |
| 環境影響評価書 （山元亘理幹線、仙台東幹線） | 貸与する日は別途通知する | 紙 |
| 環境影響評価書 （常磐自動車道東京相馬線 （いわき市～富岡町間）） | 貸与する日は別途通知する | 紙 |
| 環境影響評価書 （常磐自動車道（いわき市）） | 貸与する日は別途通知する | 紙 |
| 事後評価書原案策定マニュアル （事後評価） | 貸与する日は別途通知する | 電子データ |

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

1-6 部分引渡し

契約書 38 条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

| 指定部分 | 引渡し時期 |
|--|--------------|
| 騒音予測計算 騒音測定調査 騒音レベル解析 大気汚染物質濃度分析 IC 目視調査 A 企業ヒアリング A 1 企業ヒアリング A 2 利用者アンケート A 調査計画立案 A 事後評価資料作成 | 令和 8 年 1 1 月 |

| 指定部分 | 引渡し時期 |
|--|--------|
| I C目視調査B 企業ヒアリングB 1 企業ヒアリングB 2 利用者アンケートB 調査計画立案B 経済波及効果算出 整備効果資料作成 | 令和9年8月 |

※引き渡し時期は遅らせる場合がある。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式—1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

| 項 目 |
|------------------|
| 企画踏査(騒音測定調査) |
| 騒音予測計算 |
| 騒音測定調査 |
| 騒音レベル解析 |
| 大気汚染物質濃度分析 |
| I C目視調査A |
| I C目視調査B |
| 企業ヒアリングA 1 |
| 企業ヒアリングB 1 |
| 企業ヒアリングA 2 |
| 企業ヒアリングB 2 |
| 企画踏査(利用者アンケート) A |
| 企画踏査(利用者アンケート) B |
| 利用者アンケートA |
| 利用者アンケートB |

| 項 目 |
|----------|
| 調査計画立案A |
| 調査計画立案B |
| 事後評価資料作成 |
| 経済波及効果算出 |
| 整備効果資料作成 |
| 打合せ |
| 報告書作成 |

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 成果品

共通仕様書 1-46-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、常磐自動車道（いわき中央ＩＣ～亶理ＩＣ間）、仙台東部道路（亶理ＩＣ～仙台港北ＩＣ間）の４車線化に伴う事後評価及び磐越自動車道（いわきＪＣＴ～新潟中央ＩＣ間）の全線開通３０年による整備効果について、分析、整理、取りまとめ等の検討を行う業務である。

2-2 騒音測定調査

2-2-1 騒音測定箇所

騒音測定箇所については下表のとおりとする。

| 番号 | 対象道路 | 区間 | 騒音予測 計算時構造 | 騒音測定箇所 |
|-----|--------|---------------------|------------------|--------|
| 1 | 常磐自動車道 | いわき中央ＩＣ～ いわき四倉ＩＣ | 一般部（切土） （１断面） | １測定点 |
| 2 | | いわき四倉ＩＣ～ 広野ＩＣ | 一般部（盛土） （１断面） | １測定点 |
| 3 | | 山元ＩＣ～ 鳥の海スマートＩＣ | 一般部（盛土） （１断面） | １測定点 |
| 4 | | 鳥の海スマートＩＣ ～亶理ＩＣ | 一般部（盛土） （１断面） | １測定点 |
| 5 | 仙台東部道路 | 亶理ＩＣ～ 岩沼ＩＣ | 一般部（盛土） （１断面） | １測定点 |
| 合 計 | | ５区間 | ５断面 | ５測定点 |

※調査箇所数等を変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-2-2 騒音予測計算

（１）定義

騒音予測計算とは、常磐自動車道および仙台東部道路の環境影響評価書で予測・評価された断面位置等において、現況断面・現況交通量（最新の時間交通量の年平均値、大型混入率、速度）・現況環境対策での騒音レベル予測（ L_{Aeq} ）を行い、現況の環境対策内容の評価を行うものとする。また、等音圧分布図を作成するものとする。

（２）種別

騒音予測計算の種別は、本特記仕様書 2-2-1 に示す騒音予測計算時構造によるものとする。

2-2-3 企画踏査（騒音測定調査）

本特記仕様書 2-2-2 「騒音予測計算」完了後速やかに、現地状況を把握するための現地踏査を行い、騒音予測計算に基づき測定位置を決定するものとする。測定位置は、本特記仕様書 2-2-1 に示す箇所とし、調査箇所数等を変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

なお、測定位置、時間、測定方法、解析方法等について騒音測定調査計画書を作成し、監督員に提出するものとする。また、企画踏査（騒音測定調査）の実施にあたり必要な基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

2-2-4 騒音測定調査

（１）定義

共通仕様書 4-3-3 「騒音測定」に規定する測定時刻は 24 時間測定とし、原則として平日の火曜日から木曜日に行うものとする。

なお、詳細な測定時期は、別途監督員と協議を行うものとする。また、騒音測定調査の実施にあたり必要な機械器具費、基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

（２）騒音測定に関する交通量調査の追加

本業務における騒音測定については、騒音予測計算結果を基に測定位置を絞り込むため、測定位置が確定後、現地状況において側道等の他の騒音影響が大きく、交通量調査の必要性が生じた際には、交通量調査を追加するものとする。

なお、これに要する費用については、別途監督員と協議を行うものとする。

2-2-5 騒音レベル解析

騒音レベル解析とは、事業評価書原案策定マニュアル（事後評価）に基づき、本特記仕様書 2-2-2 「騒音予測計算」および 2-2-4 「騒音測定調査」の結果等を所定の様式にとりまとめるとともに、予測計算と測定結果との比較検討及び諸要因について分析検討を行うことをいう。

2-3 大気汚染物質濃度分析

大気汚染物質濃度分析とは、事業評価書原案策定マニュアル（事後評価）に基づき、常磐自動車道及び仙台東部道路近傍の予測濃度と現況バックグラウンド濃度を基に一酸化炭素、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質（SPM）の大気濃度予測値を算出し、所定の様式にとりまとめるとともに評価、分析を行うものである。

なお、大気汚染物質濃度予測箇所は、下表のとおりとする。

| 番号 | 道路名 | 区間 | 大気汚染物質濃度 予測箇所 |
|-----|--------|---------------------|------------------|
| 1 | 常磐自動車道 | いわき中央ＩＣ～ いわき四倉ＩＣ | 各区間１断面 |
| 2 | | いわき四倉ＩＣ～ 広野ＩＣ | |
| 3 | | 山元ＩＣ～ 鳥の海スマートＩＣ | |
| 4 | | 鳥の海スマートＩＣ ～亘理ＩＣ | |
| 5 | 仙台東部道路 | 亘理ＩＣ～ 岩沼ＩＣ | |
| 合 計 | | ５区間 | ５断面 |

※予測箇所数等を変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

２－４ ヒアリング・アンケート

ヒアリング・アンケートとは、常磐自動車道、仙台東部道路の開通による事後評価及び磐越自動車道の全線開通３０年による整備効果について、沿線企業や自治体、住民、お客さま等の意見を収集するものであり、実施内容については以下のとおりとする。

２－４－１ ＩＣ目視調査

（１）定義

本特記仕様書２－４－３「企業ヒアリング」の実施にあたり、対象道路の利用状況を把握するため、対象となるＩＣ等を通行する車両情報（車両に記載されている企業名など）を現地で観察・記録し、当該路線を利用している企業・頻度等を調査し、資料整理まで行うものとする。なお、ＩＣ目視調査の実施にあたり必要な基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

（２）種別

ＩＣ目視調査の種別は下表のとおりとする。

| 種別 | 対象道路 | 調査箇所 | 調査体制 |
|----|--------------------|--|---|
| A | 常磐自動車道 及び仙台東部道路 | いわき中央ＩＣ、 いわき四倉ＩＣ、山元ＩＣ、 亘理ＩＣ、岩沼ＩＣ | 一般交通量調査における 推定交通量 ０～５千台/12h 未満、 ４車種分類程度 |
| B | 磐越自動車道 | 新潟中央ＩＣ、安田ＩＣ、 会津若松ＩＣ、郡山東ＩＣ、 小野ＩＣ | 一般交通量調査における 推定交通量 ０～５千台/12h 未満、 ４車種分類程度 |

※調査箇所数等を変更する場合は、別途監督員と協議を行うものとする。

(3) 実施時間

調査の実施時間は平日24時間とする。なお、調査の実施時間が大きく変更となる場合は別途監督員と協議するものとする。

2-4-2 調査計画立案

(1) 定義

調査計画立案とは、各種調査の実施内容検討、IC目視調査の結果および統計資料等から得られた利用状況を踏まえヒアリングする企業等の候補を抽出するとともに、企業ヒアリング及び利用者アンケートの調査票設問様式の作成、関係機関との調整等を行うものとする。

(2) 種別

調査計画立案の種別は、以下のとおりとする。

| 種別 | 対象道路 | 内容 |
|----|---------------------|--|
| A | 常磐自動車道 および仙台東部道路 | ・IC目視調査Aの結果を踏まえた企業ヒアリング候補の抽出 ・企業ヒアリング（TEL・FAX等）、（企業訪問インタビュー） 及び利用者アンケートAの調査票様式の作成 ・その他、調査に必要な計画立案 |
| B | 磐越自動車道 | ・IC目視調査Bの結果を踏まえた企業ヒアリング候補の抽出 ・企業ヒアリング（TEL・FAX等）、（企業訪問インタビュー） 及び利用者アンケートBの調査票様式の作成 ・その他、調査に必要な計画立案 |

(3) 調査計画書

調査計画を立案するにあたっては、事前に調査計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

2-4-3 企業ヒアリング

(1) 定義

企業ヒアリングとは、対象道路を利用する産業経済団体・企業・自治体・観光施設・医療消防機関等に通効果のヒアリングを実施し、得られた内容を取りまとめるものとする。

手順については、TEL・FAX等によるヒアリングを行い、その後、抽出した企業等への訪問インタビューを行うものとする。なお、必要に応じ、TEL・FAX等によるヒアリングに先立ち自治体等へのヒアリングを実施するものとする。なお、企業ヒアリングの実施にあたり必要な基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

(2) 種別

TEL・FAX等及び企業訪問インタビューの回答入手数は、下表のとおりとする。

| 種別 | 対象道路 | 内容 | 回答 入手数 | 備考 |
|-----|---------------------|-----------------|-----------|--------|
| A 1 | 常磐自動車道 および仙台東部道路 | T E L ・ F A X 等 | 5 0 件 | — |
| A 2 | | 企業訪問インタビュー | 2 5 件 | 仙台市を想定 |
| B 1 | 磐越自動車道 | T E L ・ F A X 等 | 5 0 件 | — |
| B 2 | | 企業訪問インタビュー | 2 5 件 | 新潟市を想定 |

※企業ヒアリングの規模及び地域等を変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-4-4 企画踏査（利用者アンケート）

（１）定義

本特記仕様書 2-4-5 「利用者アンケート」の実施にあたり、高速道路の休憩施設等において現地踏査を行い、現地状況を把握するとともに、調査地点の確認、関係機関等との調整を行うものとする。なお、企画踏査（利用者アンケート）の実施にあたり必要な基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

（２）種別

現地踏査の種別は、以下のとおりとする。

| 種 別 | 対象道路 |
|-----|---------------------|
| A | 常磐自動車道 および仙台東部道路 |
| B | 磐越自動車道 |

2-4-5 利用者アンケート

（１）定義

利用者アンケートとは、高速道路の休憩施設等において、対象道路の開通効果等を対面でヒアリングすると共に、調査結果を web アンケートにより補完するものである。なお、利用者アンケートの実施にあたり必要な基地関係費及び交通費・宿泊費を含むものとする。

（２）種別

利用者アンケートの調査箇所は、下表のとおりとする。

| 種別 | 対象道路 | 調査箇所 | 1箇所・回あたり 回答入手数 | 合計回答入手数 |
|----|---------------------|---|-------------------|----------------------|
| A | 常磐自動車道 および仙台東部道路 | 四倉PA（上り線） 四倉PA（下り線） 鳥の海PA（上り線側） 鳥の海PA（下り線側） 【4箇所】 | 50件 | 平日200件 休日200件 |
| B | 磐越自動車道 | 阿武隈高原SA（上り線） 阿武隈高原SA（下り線） 五百川PA（上り線） 五百川PA（下り線） 磐梯山SA（上り線） 磐梯山SA（下り線） 阿賀野川SA（上り線） 阿賀野川SA（下り線） 【8箇所】 | 50件 | 平日400件 休日400件 |

web アンケートの回答入手件数は、下表のとおりとする。

| 種別 | 対象道路 | 回答入手件数 |
|----|---------------------|--------|
| A | 常磐自動車道 および仙台東部道路 | 400件 |
| B | 磐越自動車道 | 400件 |

※調査箇所や実施規模等を変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

（３）調査時間等

利用者アンケートの調査時間は、原則として平日・休日（各１日）の７～１９時（１２時間）とする。

（４）調査体制

調査体制は一般交通量調査における推定交通量０～５千台／１２ｈ未満、４車種分類程度を想定している。

2-5 事業効果資料作成

2-5-1 事後評価資料作成

(1) 定義

事後評価資料作成とは、常磐自動車道および仙台東部道路の4車線化に伴う事後評価等について、資料の収集、整理、分析を行い、以下の資料作成を行うものである。また、効果事例について、「令和8年度東日本高速道路株式会社事業評価監視委員会」（令和8年12月頃実施予定）の資料としてとりまとめるものとする。

なお、主な調査項目は記載のとおりとするが、大幅に変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

a) 交通動向

全国道路交通情勢調査、交通量観測資料（区間交通量・IC出入情報・ETC2.0プローブデータ他）等から、当該路線の整備前・暫定供用後・4車線化後の周辺道路を含めた利用状況変化の対比が可能なデータの収集、整理、分析を行い、グラフ等を用いて事後評価資料作成を行うものとする。

| 主 な 調 査 項 目 |
|--|
| 車種別交通量、平均トリップ長、高速道路の利用形態、交通量地域別発着量、交通事故等の状況、交通事故死傷率、旅行速度動向、都市間走行時間、主要施設（空港・港湾・観光施設等）へのアクセス時間、渋滞状況動向（渋滞量、最大渋滞長等）、道路整備改良動向、緊急輸送路指定、東日本大震災による交通動向、高速道路ネットワーク形成による変化など |

b) 社会経済動向

国勢調査報告書、統計年鑑、陸運支局資料等から、当該路線の整備前・暫定供用後4車線化後の沿道地域等における指標の対比が可能なデータの収集、整理、分析を行い、グラフ等を用いて事業効果資料の作成を行うものとする。

主な調査項目は以下のとおりとする。

| 主 な 調 査 項 目 |
|---|
| 人口（流出入動向）、地域計画・開発計画等の動向、総生産、土地利用動向、所得、産業動向（農林水産業、商業、サービス業・製造業）、就業者数、高速バス動向、自動車保有台数、工場立地状況、住宅建設着工動向、観光動向、地価動向、開発事業者数、経済情勢動向、大型店舗出店数、税収動向、物流動向、地域間格差（所得格差等）、東日本大震災による動向など |

c) 環境影響動向

環境影響評価書、既存の環境調査資料等に基づき、当該路線の整備前・暫定供用後4車線化後の沿道地域における、対比が可能なデータの収集、整理、分析を行い、事業効果資

料の作成を行うものとする。

主な調査項目は以下のとおりとする。

| 主 な 調 査 項 目 |
|---|
| 環境影響評価と比較可能な項目の抽出（騒音と大気）、比較可能データの収集・比較・検証など |

d) ヒアリング・アンケート分析

本特記仕様書 2-4「ヒアリング・アンケート」の当該路線に関する調査結果の分析を行い、事後評価効果資料の作成を行うものとする。

2-5-2 経済波及効果算出

経済波及効果算出とは、磐越自動車道（いわき JCT～新潟中央 IC 間）の開通から現在までの経済波及効果の算出を行うものである。なお、経済波及効果の評価手法については、空間的応用一般均衡モデル（SCGE）を用いるものとし、事前に監督員と協議の上、実施するものとする。

2-5-3 整備効果資料作成

(1) 定義

整備効果資料作成とは、磐越自動車道（いわき JCT～新潟中央 IC 間）の開通効果や 4 車線化に伴う整備効果等について項目・シナリオの立案、本特記仕様書 2-4「ヒアリング・アンケート」に関する調査結果分析、本特記仕様書 2-5-2「経済波及効果算出」での算出結果についての整理・検証、統計資料（ETC2.0 プローブデータを含む）等の収集・整理・分析を行い、対外説明用の資料作成を行うものである。作成する資料は、整備効果の発現を的確に表現し、視覚的にも理解を促進させる内容であるものとする。

なお、主な調査項目は記載のとおりとするが、大幅に変更する場合は、別途監督員と協議するものとする。

a) 交通動向

全国道路交通情勢調査、交通量資料（IC 間断面交通量・IC 出入交通量他）等から、当該路線や周辺道路の利用状況及びその変化に関するデータ収集・整理・分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

| 主な調査項目 |
|--|
| 車種別交通量、平均トリップ長、高速道路の利用形態、交通量地域別発着量、交通事故等の状況、交通事故死傷率、旅行速度動向、都市間走行時間、主要施設（空港・港湾・観光施設等）へのアクセス時間、渋滞状況動向（渋滞量、最大渋滞長等）、道路整備改良動向、緊急輸送路指定、高速道路ネットワーク形成による変化、東日本大震災による動向など |

b) 社会経済動向

国勢調査報告書、統計年鑑、陸運支局資料及び本特記仕様書 2-5-2 での経済波及効果算出の結果等から、当該路線の整備前・整備後の沿道地域等における指標の対比が可能なデータの収集、整理、分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

| 主な調査項目 |
|---|
| 人口（流出入動向）、地域計画・開発計画等の動向、総生産、土地利用動向、所得、産業動向（農林水産業、商業、サービス業・製造業）、就業者数、高速バス動向、自動車保有台数、工場立地状況、住宅建設着工動向、観光動向、地価動向、開発事業者数、経済情勢動向、大型店舗出店数、税収動向、物流動向、地域間格差（所得格差等）、東日本大震災による動向など |

c) ヒアリング・アンケート分析

本特記仕様書 2-4 「ヒアリング・アンケート」の当該路線に関する調査結果の分析を行い、整備効果資料の作成を行うものとする。

2-6 調査打合せ

2-6-1 調査打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、11回とする。

調査打合せの数量の検測は、設計数量(式)で行うものとし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-6-2 交通費・宿泊費(調査打合せ)

交通費・宿泊費(調査打合せ)とは、調査打合せに必要となる交通費・宿泊費をいう。

2-7 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書 1-46 「成果品」に基づき、本業務の成果品を作成するものとする。なお、報告書の部数および仕様については、共通仕様書 1-46-5 「標準提出部数」の表によらず、下表のとおりとする。

| 項目 | 監督員 | NEXCO 総研 | 仕様 |
|------------|-----|----------|-------------------|
| 報告書(紙) | 1部 | — | ・表紙：黒色 ・文字：金文字 |
| 報告書(電子データ) | 2部 | 1部 | |

以上

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

| 項 目 | 日 程 | 計画準備 | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | 備 考 |
|-----------------|----------------------|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | |
| 1. 設計計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 既往資料の確認・整理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 現地調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 設計条件の整理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 道路詳細設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①縦断設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②平面図作成 | ・路線図・平面図・線形図・伐間除根求積図 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③縦断図作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④横断図作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤土積図作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥用排水設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 附帯工設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①溝渠工設計 | ・ボックスカルバート、パイプカルバート等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②擁壁工設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③詳細図作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④図面修正 | ・平面図・縦断図等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 数量計算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 概略施工計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 施工への送り事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 照 査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 報告書作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. 監督員による成果品確認 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. 電子成果品作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. 設計打合せ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. 業務検査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 関連業務資料

| 項 目 | 日 程 | 実施の有無 | 実施時期 | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | 備 考 |
|--------------|-------|-------------|------|--|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | |
| 1. 測量調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・基準点測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・空中写真測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・数値地形測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・航空レーザー測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 道路予備設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 道路概略設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 路線測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 地質調査（1次） | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 構造物計画設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 地質調査（2次） | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 地形測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 協議用図面作成 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. トンネル設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 幅杭設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. 用地幅杭設置測量 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. 構造物基本設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. 構造物詳細設計 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. 地盤補足調査 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3 貸与資料

| 項 目 | 日 程 | 貸与の有無 | 貸与時期 | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | 備 考 |
|---------------------|-----|-------|-------------|--|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | |
| ①地形図（1/1000, 1/500） | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②実測縦断面 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③実測横断面 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④座標計算書 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤概略設計成果品 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥協議用図面作成成果品 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦幅杭設計成果品 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧土地調査結果報告書 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨橋梁・トンネルの成果品 | | 有 ・ 無 | 令和○年○月予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑩関連事業計画資料 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑪詳細測量図（1/200） | | 有 ・ 無 | 令和○年○月予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑫設計協議資料 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4 関係機関協議

| 項 目 | 実施の有無 | 実施時期 | 対応者 | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | ○月 | | | 凡 例 |
|------------|-------|-------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | 10 | 20 | 30 | |
| ①交差管理者協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鉄道 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用水路 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 排水路 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下水道 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電力 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②形式協議 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③警察協議 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④地元協議 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤その他懸案事項協議 | 有 ・ 無 | ○年○月 ～ ○年○月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和7年度磐越自動車道他2路線事業効果検証業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)